



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,238	5.1	3,975	12.3	4,049	10.7	2,786	9.7
2019年3月期第1四半期	7,836	143.6	3,539		3,658		2,541	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,871百万円 (2.4%) 2019年3月期第1四半期 2,942百万円 (626.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	685.33	
2019年3月期第1四半期	619.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	54,628	45,282	82.9
2019年3月期	57,092	42,817	75.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 45,274百万円 2019年3月期 42,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		100.00		100.00	200.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		150.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	34.4	10,700	48.3	10,800	44.2	7,500	44.4	1,844.63
通期	47,000	23.9	19,800	17.0	20,000	16.9	14,000	18.3	3,443.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	4,138,868 株	2019年3月期	4,138,868 株
2020年3月期1Q	73,010 株	2019年3月期	73,003 株
2020年3月期1Q	4,065,859 株	2019年3月期1Q	4,103,916 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米中通商問題、英国のEU離脱問題、中国及び一部の新興国の景気減速等、先行き不透明な面がありましたが、米国を中心とした緩やかな回復基調は継続しており、総じて堅調に推移しました。

我が国の経済においても、輸出や生産状況において弱さが見られるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善は継続しており、個人消費や設備投資も緩やかに回復していることから、景気は概ね回復基調となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、国内外の炭素製品市場の需要は概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は82億3千8百万円となり、前年同期に比べて5.1%の増収となりました。

損益面に関しましては、原料の価格高騰によるコストアップはありましたが、全般的な製品価格の是正に取り組んだことから、販売価格は上昇し前年同期に比べて増益となりました。その結果、営業利益は39億7千5百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は40億4千9百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8千6百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第1四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム製錬会社の底堅い更新需要を背景に、カソードブロックの市況が改善したため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は26億3千2百万円となり、前年同期に比べて44.7%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

市況の回復及び原料であるニードルコークスの価格高騰により製品価格の是正に取り組んだため販売価格は上昇しましたが、電炉メーカーの減産により販売数量は減少しました。その結果、売上高は41億8百万円となり、前年同期に比べて19.4%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に特殊炭素製品の需要は好調であり、特に非鉄金属関連の販売数量が増加しました。また人造黒鉛電極と同様に製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は11億6千8百万円となり、前年同期に比べて96.8%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

販売数量及び販売価格は堅調であり、売上高は3億2千8百万円となり、前年同期に比べて0.3%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して24億6千3百万円減少して、546億2千8百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加9億6千6百万円、仕掛品の増加16億8千8百万円および原材料及び貯蔵品の増加4億5千3百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少33億3千1百万円および受取手形及び売掛金の減少21億7千8百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して49億2千8百万円減少して、93億4千6百万円となりました。主な減少は、未払法人税等の減少35億8百万円および未払消費税等の減少等による流動負債その他の減少11億6千5百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して24億6千4百万円増加して、452億8千2百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加23億7千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.0%から82.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、2020年3月期の連結業績予想を変更せず、2019年5月14日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,511	12,180
受取手形及び売掛金	11,895	9,716
商品及び製品	1,536	2,502
仕掛品	8,912	10,601
原材料及び貯蔵品	2,091	2,544
その他	79	122
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	40,001	37,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,601	4,572
機械装置及び運搬具（純額）	2,552	2,331
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	533	533
その他（純額）	121	136
有形固定資産合計	9,082	8,847
無形固定資産	30	33
投資その他の資産		
投資有価証券	7,857	7,983
その他	128	125
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,977	8,100
固定資産合計	17,090	16,981
資産合計	57,092	54,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,504	4,365
未払法人税等	4,790	1,282
賞与引当金	342	189
その他	2,400	1,235
流動負債合計	12,038	7,072
固定負債		
繰延税金負債	1,171	1,207
環境対策引当金	92	86
退職給付に係る負債	918	907
その他	53	72
固定負債合計	2,236	2,273
負債合計	14,274	9,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	28,664	31,044
自己株式	△681	△681
株主資本合計	39,144	41,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	3,834
退職給付に係る調整累計額	△88	△84
その他の包括利益累計額合計	3,665	3,749
非支配株主持分	7	7
純資産合計	42,817	45,282
負債純資産合計	57,092	54,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,836	8,238
売上原価	3,490	3,449
売上総利益	4,346	4,788
販売費及び一般管理費	806	813
営業利益	3,539	3,975
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	116
不動産賃貸料	13	13
為替差益	17	-
雑収入	1	4
営業外収益合計	124	134
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	2	2
為替差損	-	54
雑支出	2	2
営業外費用合計	4	59
経常利益	3,658	4,049
特別損失		
固定資産除却損	15	45
特別損失合計	15	45
税金等調整前四半期純利益	3,643	4,004
法人税等	1,102	1,217
四半期純利益	2,541	2,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,541	2,786

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,541	2,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	81
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	401	84
四半期包括利益	2,942	2,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,942	2,871
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。